



落合 康之 議員

財政問題について

問 自治会運営交付金を減額する理由は何か。

答 (市長) 自治会への運営交付金を含む補助金の財源である基金は数年後に底をつくことが見込まれるため、昨年度から補助制度の見直しを行っている。



(再質問) 事務事業も進んで定着し、一定規模の寄与があったと市長は認識しているが、違った切り口で財源の確保をやるべきだと考えるがいかがか。

答 (市長) 自治組織には施設の改修や新設の際は特別な制度等もあるのでご理解いただきたい。

予防接種について

問 日本脳炎について①接種率が低い年代の経緯②その後の厚生労働省の対応③特例接種の年齢別の対象者数と接種率④特例接種を知らずに成人してしまった市民への告知方法に問題はなかったか⑤接種し忘れた市民のために国に救済を求める考えはあるか、伺う。

答 (健康福祉部長) ①平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの年代である。平成17年にワクチンの副作用のおそれので接種の勧奨が差し控えられ、平成22年に新ワクチンとなり勧奨を再開した。②生後6カ月から13歳までに4回の接種を受けることとなっているが、平成23年の特例措置により、未完了の20歳未満の方は定期接種ができる。③日本脳炎予防接種全体の予算を計上しているため、対象者の把握と接種率の計算ができない。④4回接種のうち3回が1期で基礎免疫、残り1回が2期で追加免疫とされており、現在は両対象者に個別勧奨を行っている。⑤特例制度自体が救済措置で、国としてもさらなる特例はないと考えられる。



増田 悟 議員

自動車運転免許証について

問 自動車運転免許証の返納支援について、アクセルとブレーキの踏み違いによる高齢者ドライバーの事故が多発している。市としての対応、また自動車運転免許証返納者支援協会（NPO法人）について伺う。

答 (生活安全部長) 市では、古河警察署等と連携し、交通安全運動街頭キャンペーンをはじめ、高齢者世帯訪問や功労感謝の会

等で交通安全思想の普及と事故防止に取り組んでいる。返納者支援協会については、市の取り組み等の趣旨に賛同いただければ、連携できると考えている。



市消防団について

問 道路交通法の改正によりポンプ車を運転できない消防団員が準中型免許を取得する際、費用の助成制度や団員と家族を地

域ぐるみで応援する店を4月から開始するとあったが現在の状況は。協力店の数、種類も伺う。

答 (生活安全部長) 2つの運転免許取得助成制度を本年4月から運用している。古河市消防団応援の店は遅れたが7月1日から運用開始予定である。協力店舗数は37件、飲食店、自動車整備販売、美容室等である。

道路の安全性について

問 児童生徒の通学路の危険箇所は。事故状況について伺う。

答 (教育部長) 小中学校からは平成30年度で64の危険箇所の報告があった。小中学生の人身事故は平成30年中で17件だった。